

資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

第1号の1様式

頁 1

法人名 : 社会福祉法人 やまだ共生会

(単位 : 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	14,500,000	14,876,542	△ 376,542	
	障害福祉サービス等事業収入	24,900,000	25,182,960	△ 282,960	
	経常経費寄附金収入	180,000	179,340	660	
	受取利息配当金収入	12,000	11,405	595	
	その他の収入	132,000	129,066	2,934	
	事業活動収入計(1)	39,724,000	40,379,313	△ 655,313	
	支出				
	人件費支出	18,240,000	18,232,639	7,361	
	事業費支出	2,350,000	2,269,371	80,629	
事務費支出	6,655,000	6,563,331	91,669		
就労支援事業支出	16,197,000	16,191,999	5,001		
事業活動支出計(2)	43,442,000	43,257,340	184,660		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,718,000	△ 2,878,027	△ 839,973		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	3,984,000	3,984,000		
	施設整備等収入計(4)	3,984,000	3,984,000	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,984,000	3,984,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	1,000		1,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	265,000	1,105,973	△ 840,973		
前期末支払資金残高(12)	26,249,685	26,249,685	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	26,514,685	27,355,658	△ 840,973		

事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

第2号の1様式

頁 1

法人名 : 社会福祉法人 やまだ共生会

(単位 : 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	14,876,542		
		障害福祉サービス等事業収益	25,182,960		
		経常経費寄附金収益	179,340		
		その他の収益	97,056		
		サービス活動収益計(1)	40,335,898	0	
	費用	人件費	18,232,639		
		事業費	2,269,371		
		事務費	6,563,331		
		就労支援事業費用	16,191,999		
		減価償却費	2,982,557		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 629,000			
サービス活動費用計(2)	45,610,897	0			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 5,274,999	0	0	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	11,405		
		その他のサービス活動外収益	32,010		
		サービス活動外収益計(4)	43,415	0	
	費用	サービス活動外費用計(5)		0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		43,415	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 5,231,584	0	0	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	3,559,000		
		特別収益計(8)	3,559,000	0	
	費用	その他の特別損失	570,000		
		特別費用計(9)	570,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,989,000	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,242,584	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		29,735,675	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		27,493,091	0	
	基本金取崩額(14)		0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		27,493,091	0	0	

貸借対照表
平成28年3月31日現在

第3号の1様式

頁 1

法人名：社会福祉法人 やまだ共生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	28,333,570			流動負債	977,912		
現金預金	23,791,229			事業未払金	867,205		
事業未収金	4,542,341			職員預り金	110,707		
固定資産	23,063,783			固定負債			
基本財産	17,890,317			負債の部合計	977,912	0	0
土地	575,000			純 資 産 の 部			
建物	12,315,317			基本金	22,424,852		
定期預金	5,000,000			基本金	22,424,852		
その他の固定資産	5,173,466			1号基本金	22,424,852		
建物	469,736			国庫補助金等特別積立金	501,498		
機械及び装置	104,502			国庫補助金等特別積立金	501,498		
車輛運搬具	2,666,168			次期繰越活動増減差額	27,493,091		
器具及び備品	1,933,060			(うち当期活動増減差額)	△ 2,242,584		
				純資産の部合計	50,419,441	0	0
資産の部合計	51,397,353	0	0	負債及び純資産の部合計	51,397,353	0	0

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金－該当なし

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部会計（社会福祉事業）
「本部」
 - イ やまだ共生作業所会計（社会福祉事業）
「就労継続B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	1,000,000		425,000	575,000
(基)建物	13,980,050		1,664,733	12,315,317
(基)定期預金	5,000,000			5,000,000
合計	19,980,050	0	2,089,733	17,890,317

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	575,000		575,000
(基)建物	40,579,624	28,264,307	12,315,317
建物	800,800	331,064	469,736
機械及び装置	190,000	85,498	104,502
車輛運搬具	10,400,305	7,734,137	2,666,168
器具及び備品	3,884,684	1,951,624	1,933,060
合計	56,430,413	38,366,630	18,063,783

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし